

討
論

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派の代表者などが賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

市長提出議案

○『市役所支所及び出張所設置条例の一部改正』

自民清風会 は、「本市を総合的に見た時、廃止の決断はやむを得ないものと考えるが、延期された1年の間に、地元住民の皆様を理解していただけるように、十分な説明を要望する」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21 は、「郵便局への出張所機能の円滑な移行と、支障のないサービス提供の体制整備、そして、今後の支所を拠点とした地域コミュニティの在り方の検討に当たりたい」と意見を述べ、賛成した。

公明党 は、「今後、山村地域の資源活用や地域の活性化に寄与する施設として利用できるよう指定管理施設として存続させていくとのことであり、より良い施設となるよう期待する」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党 は、「額田の過疎化が進むのでは」という住



宮崎出張所

民の不安を強めるもので、陳情が出ていることから見ても地元の合意もないもの、地域のコミュニティの核としての公の役割を捨てるもの」とし、反対した。

○『平成22年度一般会計予算』

自民清風会 は、「景気の低迷により、昨年以上に厳しい財政状況である。新年度予算は『経済危機を乗り越え、明日への希望をつなぐ予算』と位置付けられ、必要性や緊急性を精査して、事業の選択と財源の有効活用を努めた予算である。貴重な財源であるので、最大限有効に執行されたい」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21 は、「中長期的な

財政の健全性に留意し、増加する施設の維持管理費や社会保障関連経費に的確に対応するとともに、市民福祉の向上に努め、更にはすべての事業を分類し、義務的業務や内部管理業務については、一般財源ベースで10%の削減を行い、

事務事業評価の活用や必要性、緊急性等から優先順位付けを行い、事業の選択と財源の有効活用を行う」としている」と意見を述べ、賛成した。

公明党 は、「厳しい財政状況を受け、市債の発行は過去最高の124億5900万円であり、特別債である臨時財政対策債及び財政調整基金からの繰入金も過去最高となっている。そのため、義務的経費や内部管理業務を一般財源ベースで10%の削減を行うなど努力の跡がうかがえる予算である。歳入の積算根拠についてはそれぞれ適切であり、堅く見込まれてい」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党 は、「第

3子の出産祝い金20万円を廃止するものだが、子育ては経済的負担が大きいことが市民意識調査の結果からも出ており、少子化が進む中で大変な貢献であり、継続されたい。また、貸し付け奨学金と入学準備金について、それぞれ対象枠が減員されたが、経済的理由で学校へ行けない子どもたちが増えている時だからこそ減員すべきでない」とし、反対した。

○『平成22年度病院事業会計予算』

自民清風会 は、「多くの自治体病院で医師不足や看護師不足が問題となっている中、医療スタッフの確保や、中核的3次医療機関としての責務を果たすための地域

医療支援を積極的に推進し、病診連携の充実により、市民に信頼される期待される病院となり、良質な医療の提供と病院改革プランによる経営効率化への更なる取り組みを要望する」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21 は、「急性期病院として不可欠なDPC対象病院や地域医療の中核として地域医療支援病院の承認を獲得するなど、市民病院改革プランの目標達成に向けた取り組みが進められている。また、市民病院の果たすべき役割の明確化、病院事業の健全経営化が図られていることは評価できる」と意見を述べ、賛成した。

公明党 は、「25年の完成を目指す、がん医療の充実のための放射線治療装置の導入に向けた放射線棟建設の推進は、大いに期待している事業であり、引き続き医師の確保や看護体制7対1にしっかりと対応するなど、今後も医療の安全と質の向上に努められたい」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党 は、「初診料加算値上げ分1134万円が含まれていること、放射線治療は、機械が非常に高額であり、効率から考えると病院経営に赤字を招きかねない。愛知病院でも放射線治療は行われており、そちらで対応できないのか十分な協議が必要」とし、反対した。